

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月24日

上場会社名 積水化成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4228 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 佐々木 勝巳 TEL 03-3347-9618
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券会社アナリスト、機関投資家ファンドマネージャー向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）
（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	112,593	0.4	4,784	△9.4	4,776	△7.3	3,129	△9.3
2018年3月期	112,101	9.5	5,284	△2.2	5,154	2.1	3,448	1.3

（注）包括利益 2019年3月期 1,066百万円（△83.6%） 2018年3月期 6,505百万円（42.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	69.09	—	4.8	3.4	4.2
2018年3月期	75.33	—	5.5	4.1	4.7

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 0百万円 2018年3月期 △6百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	152,845	66,771	42.7	1,439.43
2018年3月期	131,148	66,145	49.9	1,444.28

（参考）自己資本 2019年3月期 65,193百万円 2018年3月期 65,414百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,156	△10,706	9,695	11,271
2018年3月期	5,771	△5,587	△1,354	5,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	12.00	—	15.00	27.00	1,230	35.8	2.0
2019年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	1,359	43.4	2.1
2020年3月期(予想)	—	13.00	—	17.00	30.00		42.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,300	28.8	1,600	△16.6	1,600	△17.8	1,100	△16.4	24.29
通期	145,000	28.8	4,900	2.4	4,800	0.5	3,200	2.3	70.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

Proseat GmbH & Co. KG
 新規 3社 (社名) Proseat SAS
 Proseat Foam Manufacturing, s.l.u

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	46,988,109株	2018年3月期	46,988,109株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,696,864株	2018年3月期	1,696,143株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	45,291,579株	2018年3月期	45,782,424株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	75,860	△0.1	3,272	△12.3	4,089	△3.9	3,213	26.4
2018年3月期	75,940	8.2	3,730	△2.6	4,256	△1.9	2,541	△18.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	70.83	—
2018年3月期	55.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	126,717	60,081	47.4	1,325.73
2018年3月期	116,541	59,495	51.1	1,312.80

(参考) 自己資本 2019年3月期 60,081百万円 2018年3月期 59,495百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「2. 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 今後の見通し	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、欧米を中心に総じて景気回復傾向が続いているものの、米国・中国の貿易摩擦により減速が懸念されるなど、先行きの不透明感が強まっています。日本経済におきましては、個人消費の持ち直しなどから緩やかな回復基調が続いていますが、豪雨や台風、地震といった相次ぐ自然災害の影響を受けました。日本の発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格が当年度に入り上昇を続け、原燃料価格や物流コストが値上がりし、厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは2016年度からの3カ年中期経営計画「Make Innovations 60」の最終年度を迎え、「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進めるべく、施策を着実に推進しました。また、欧州における自動車分野での事業拡大を目指し、欧州6カ国に製造拠点等を展開する自動車部材製造メーカーのProseat GmbH & Co. KGをはじめとした8社（以下、「Proseatグループ」といいます）を買収しました。

当連結会計年度は、自動車関連を中心に工業分野の伸長が続きましたが、開発力強化のための設備投資や経費増があり厳しい状況となり、生活分野では低採算商品の見直しによる販売減に加え、原燃料価格の上昇に対する製品価格の改定に時間を要しました。また、メキシコ法人では政治面の影響による立ち上がりの遅れや、経済情勢の不透明感から回復には時間を要すると想定されたため、一部固定資産の減損を実施しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が1,125億9千3百万円（前期比0.4%の増加）、営業利益は47億8千4百万円（前期比9.4%の減少）、経常利益は47億7千6百万円（前期比7.3%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億2千9百万円（前期比9.3%の減少）となりました。

② 事業別状況

<生活分野>

生活分野の売上高は648億6千5百万円（前期比1.9%の減少）、セグメント利益は34億5千3百万円（前期比1.8%の減少）となりました。

食品容器関連は電子レンジ加熱に対応した耐熱容器などの需要は引き続き好調に推移しましたが、農水産関連の需要は近年の相次ぐ自然災害の影響を受けました。また、低採算商品の見直しによる関連仕入商品の販売減が前年同期比減収要因となりました。

主力製品の売上数量では、「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）は前年同期を上回りましたが、「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）は前年同期を下回りました。また、主に年度前半における原燃料価格の上昇に対して価格改定に時期ずれが生じ、収益悪化要因となりました。

建材・土木関連では、競技施設やそれに付随する建築・道路工事で物件を獲得しました。引き続き首都圏を中心としたインフラ整備に関する需要など、EPS土木工法（軽量盛土工法）やアクアロード（樹脂製雨水貯留浸透槽）を中心に物件獲得を進めてまいります。

<工業分野>

工業分野の売上高は477億2千8百万円（前期比3.8%の増加）、セグメント利益は25億4千6百万円（前期比9.2%の減少）となりました。

家電・IT関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、北東アジア中心に伸長しました。一方、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶パネルなどの光拡散用途において、在庫調整などの影響を受け低調に推移しました。自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途において、グローバルに採用部位が拡大しました。医療・健康関連では、「テクノゲル（ST-gel）」（機能性高分子ゲル）が、低周波治療器用パッドなどで堅調な動きでしたが、年度後半より低調に推移しました。

戦略商材である「エラスティル」（熱可塑性エラストマービーズ発泡体）は、2019年春夏モデルとしてグローバル発売されるランニングシューズのミッドソールに採用されました。スポーツ用シューズは快適に走るための反発性、履き心地を良くするためのクッション性が求められ、「エラスティル」はこの2つの要求性能を実現可能にしました。これからもシューズ用途のみならず、素材改良による性能向上を図り、多様化するニーズへの対応を進めてまいります。

③ その他重要な事項

＜グローバル展開＞

当社グループでは、自動車、家電・ITなど工業分野を中心としてグローバルに事業拡大を推進しております。世界の自動車市場は拡大を続けており、EV（電気自動車）シフトが加速すると考えられ、継続的な安定成長が見込まれます。当連結会計年度の成果として、2018年9月にタイ王国東部地方に2拠点目となるラヨン工場を新設し、自動車部品梱包材などの生産を開始しました。2019年2月には、欧州における自動車部材メーカーであるProseatグループを買収しました。Proseatグループは、欧州6カ国に8法人を有し、自動車部材（クッション材、ヘッドレスト、アームレスト、トリムなど）を欧州自動車メーカー各社に供給する独立系のリーディングカンパニーで、各自動車メーカーに対してTier1、Tier2に位置付けられています。同グループの事業を取り込むことで、自動車分野で更なるグローバル事業拡大を進めてまいります。（Proseatグループの売上損益は2020年3月期第1四半期からの計上となります）

なお、当連結会計年度における国外売上高は203億6千3百万円（連結売上高に占める割合18.1%）となりました。

＜CSRの取り組み＞

当社グループは、2009年10月に策定した「積水化成成品グループ100年ビジョン」において、「人と環境を大切に夢をふくらませる積水化成成品グループ」というCSR宣言を掲げ、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献すべく取り組んでおります。

活動方針のひとつである地域密着型の社会貢献活動の一環として、従来の活動に加えて、2018年度には積水化成成品関東・天理・滋賀のグループ会社3社がそれぞれの地元自治体である茨城県古河市、奈良県天理市、滋賀県甲賀市と大規模災害が発生した際には、当社グループ製品の断熱材、クッション材、簡易食品容器等や保有している物資を供給する「災害時における物資の供給についての協定」を締結しました。

当社は、地球規模の新たな課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向けて、化学関連業界で発足させた「海洋プラスチック問題対応協議会」や、経済産業省が後援されている「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」に入会し活動しています。その活動として、プラスチック製品の3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取り組みをより一層強化することや、生分解性に優れたプラスチックの開発等を進めております。また、環境省が推奨し、世界に向け情報発信する「プラスチック・スマート」キャンペーンに当社グループの取り組み事例を登録しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、Proseatグループが連結対象会社に加わったことなどにより、1,528億4千5百万円（前連結会計年度末比216億9千6百万円増）となりました。資産の部では、現金及び預金の増加などにより流動資産が151億4千6百万円増加しました。また、有形固定資産の増加などにより固定資産が65億5千万円増加しました。負債の部では、支払手形及び買掛金の増加や1年以内返済予定借入金の長期から短期への振替などにより、流動負債が87億9千3百万円増加し、固定負債は長期借入金の増加などにより122億7千7百万円増加しました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、6億2千5百万円増加して667億7千1百万円となり、自己資本比率は42.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の当連結会計年度末残高は、前期末に比べ61億5千4百万円増加し、112億7千1百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

売上債権の増減額の影響などにより、営業活動により得られた資金は、前期に比べ13億8千4百万円増加し、71億5千6百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

買収による株式の取得や有形固定資産の取得による支出の増加などにより、投資活動に使用された資金は、前期に比べ51億1千9百万円増加し、107億6百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入れによる収入の増加などにより、財務活動により得られた資金は、前期に比べ110億5千万円増加し、96億9千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	49.9	51.0	50.9	49.9	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	28.7	30.7	43.4	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	2.4	2.5	3.3	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.2	42.3	60.7	35.5	38.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した株主への利益還元を基本方針としており、配当政策については、連結配当性向30～40%を目処として実施してまいります。加えて、株主への利益還元の一環として、自己株式の取得・消却につきましても、継続的な実施を検討してまいります。

内部留保資金の使途につきましては、新たな成長につながる戦略投資や、経営体質の強化への充当などを優先してまいります。

当期の配当につきましては、期末利益配当金として1株当たり17円を予定しております。なお、第2四半期末配当として1株当たり13円を実施しておりますので、当期の年間配当金は1株につき30円となります。

次期の配当につきましては、年間配当金として1株につき30円を予定しております。

2. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は雇用や所得環境の改善が進む、緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、本年10月に実施予定の消費税増税の影響や、米中貿易摩擦などの通商問題の動向、英国のEU離脱問題の欧州経済への影響等、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループでは、2019年度から前中期経営計画で取り組んだ変革をさらに強化すべく、「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものとするを基本方針とする新3ヵ年中期経営計画「Make Innovations Stage - II」を策定し、推進してまいります。また、新中期経営計画では、企業価値の一層の向上を図るため、前中期経営計画で取り組んだM&A案件を活かした事業展開および開発案件の早期拡販を図るとともに、事業ポートフォリオのさらなる進化、グループ経営基盤の強化、持続可能社会への貢献に全員経営で取り組んでまいります。

事業ポートフォリオの進化においては、全社を牽引する重要開発テーマとして、3事業領域・2重点製品を設定し、経営資源を集中的に投入し、注力してまいります。グループ経営基盤の強化においては、組織力向上、生産性向上、人材力向上を3本柱に、事業を支える経営基盤の強化、ガバナンス体制の強化をグループ横断で推進してまいります。持続可能社会への貢献においては、持続可能な社会の実現に向け、これまでの取り組みのさらなる強化に加え、低環境負荷素材の実用化、その製品の普及に繋がる活動を積極的に推し進め、環境リーディングカンパニーとなるべく、取り組んでまいります。

なお、2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,450億円、営業利益49億円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円を見込んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の方針

当社は創立50周年を迎えた2009年10月に「積水化成品グループ100年ビジョン」を策定しました。また、2015年10月には事業環境の変化等を検証し一部を改訂しました。

当社グループが創立100周年に目指す姿として、当社の創業の精神や新たな経営理念をベースに、「インダストリー」「ヒューマンライフ」「環境・エネルギー」の分野でグローバルに事業展開するとともに、「CSR」「全員経営」をグループ全体に展開し、「グローバルに顧客から信頼されるソリューション・カンパニー」を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは「積水化成品グループ100年ビジョン」をベースに策定した、2019年度からの3ヵ年中期経営計画「Make Innovations Stage - II」を推進してまいります。

<基本方針>

『「事業ポートフォリオの変革」と「収益体質強化に向けた戦略の実行」を進化させるとともに、環境リーディングカンパニーの位置づけを確固たるものへ』

＜重点施策＞

- ・事業ポートフォリオ進化による企業価値の向上
- ・グループ経営の基盤強化
- ・環境を重視した経営による持続可能社会への貢献

経営指標としては、国外売上高を伸長させるとともに、売上高営業利益率や自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

「Make Innovations Stage-II」の数値目標および経営指標目標は、次のとおりです。

連結目標	2018年度 実績	2019年度 計画	2021年度 計画
売上高	1,126億円	1,450億円	1,550億円
うち国外売上高 (国外売上高比率)	204億円 (18.1%)	535億円 (36.9%)	580億円 (37.4%)
営業利益 (売上高営業利益率)	48億円 (4.2%)	49億円 (3.4%)	78億円 (5.0%)
経常利益	48億円	48億円	76億円
親会社株主に帰属する当期純利益 (自己資本当期純利益率)	31億円 (4.8%)	32億円 (4.8%)	50億円 (6.8%)

※ 億円未満は四捨五入で表示しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,123	11,278
受取手形及び売掛金	30,367	32,915
電子記録債権	3,001	3,541
商品及び製品	7,166	7,937
仕掛品	194	1,840
原材料及び貯蔵品	3,071	4,094
その他	826	3,279
貸倒引当金	△71	△60
流動資産合計	49,680	64,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,806	46,921
減価償却累計額	△28,257	△29,572
建物及び構築物 (純額)	15,548	17,348
機械装置及び運搬具	69,026	85,124
減価償却累計額	△57,696	△68,567
機械装置及び運搬具 (純額)	11,330	16,556
土地	20,955	21,176
建設仮勘定	4,386	2,186
その他	11,607	14,991
減価償却累計額	△9,978	△11,995
その他 (純額)	1,628	2,996
有形固定資産合計	53,849	60,265
無形固定資産		
のれん	73	2,152
ソフトウェア	641	753
その他	321	358
無形固定資産合計	1,037	3,265
投資その他の資産		
投資有価証券	19,844	17,653
繰延税金資産	757	804
退職給付に係る資産	5,194	5,163
その他	838	922
貸倒引当金	△54	△55
投資その他の資産合計	26,580	24,488
固定資産合計	81,468	88,018
資産合計	131,148	152,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,418	19,153
電子記録債務	8,530	8,346
短期借入金	12,124	17,690
未払費用	3,012	4,419
未払法人税等	1,050	990
未払消費税等	189	407
賞与引当金	1,023	1,056
役員賞与引当金	29	29
設備関係支払手形	94	176
営業外電子記録債務	2,274	1,516
その他	1,723	2,476
流動負債合計	47,470	56,264
固定負債		
長期借入金	6,972	17,540
繰延税金負債	5,447	4,882
再評価に係る繰延税金負債	1,596	1,596
製品補償引当金	244	190
退職給付に係る負債	3,011	3,212
その他	259	2,387
固定負債合計	17,531	29,809
負債合計	65,002	86,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,544	16,532
利益剰余金	20,699	22,560
自己株式	△1,425	△1,425
株主資本合計	52,352	54,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,168	8,799
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	235	190
退職給付に係る調整累計額	1,179	524
その他の包括利益累計額合計	13,061	10,992
非支配株主持分	731	1,578
純資産合計	66,145	66,771
負債純資産合計	131,148	152,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	112,101	112,593
売上原価	85,479	85,498
売上総利益	26,622	27,095
販売費及び一般管理費	21,337	22,311
営業利益	5,284	4,784
営業外収益		
受取利息	16	4
受取配当金	287	305
持分法による投資利益	—	0
その他	136	161
営業外収益合計	440	471
営業外費用		
支払利息	166	164
持分法による投資損失	6	—
固定資産除売却損	99	54
為替差損	88	20
支払手数料	50	52
その他	158	186
営業外費用合計	570	479
経常利益	5,154	4,776
特別利益		
投資有価証券売却益	136	603
特別利益合計	136	603
特別損失		
投資有価証券評価損	52	8
災害による損失	—	31
減損損失	—	356
特別損失合計	52	395
税金等調整前当期純利益	5,238	4,983
法人税、住民税及び事業税	1,461	1,605
法人税等調整額	324	243
法人税等合計	1,786	1,848
当期純利益	3,451	3,134
非支配株主に帰属する当期純利益	2	5
親会社株主に帰属する当期純利益	3,448	3,129

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,451	3,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,672	△1,368
為替換算調整勘定	47	△45
退職給付に係る調整額	333	△654
その他の包括利益合計	3,053	△2,068
包括利益	6,505	1,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,502	1,060
非支配株主に係る包括利益	2	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,544	18,351	△802	50,627
当期変動額					
剰余金の配当			△1,100		△1,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,448		3,448
連結子会社株式追加取 得による減少					—
自己株式の取得				△622	△622
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,347	△622	1,725
当期末残高	16,533	16,544	20,699	△1,425	52,352

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,495	1,479	187	845	10,007	729	61,363
当期変動額							
剰余金の配当							△1,100
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,448
連結子会社株式追加取 得による減少							—
自己株式の取得							△622
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,672	—	47	333	3,053	2	3,056
当期変動額合計	2,672	—	47	333	3,053	2	4,782
当期末残高	10,168	1,479	235	1,179	13,061	731	66,145

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,544	20,699	△1,425	52,352
当期変動額					
剰余金の配当			△1,268		△1,268
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,129		3,129
連結子会社株式追加取 得による減少		△12			△12
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	1,860	△0	1,847
当期末残高	16,533	16,532	22,560	△1,425	54,200

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,168	1,479	235	1,179	13,061	731	66,145
当期変動額							
剰余金の配当							△1,268
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,129
連結子会社株式追加取 得による減少							△12
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,368	—	△45	△654	△2,068	846	△1,222
当期変動額合計	△1,368	—	△45	△654	△2,068	846	625
当期末残高	8,799	1,479	190	524	10,992	1,578	66,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,238	4,983
減価償却費	4,087	4,517
減損損失	—	356
のれん償却額	21	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△12
受取利息及び受取配当金	△303	△310
支払利息	166	164
持分法による投資損益 (△は益)	6	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	32
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△144	△54
退職給付に係る資産負債の増減額	△958	△830
投資有価証券売却損益 (△は益)	△136	△603
投資有価証券評価損益 (△は益)	52	8
固定資産除売却損益 (△は益)	75	51
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,205	2,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△827	△597
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,804	△2,685
その他	801	1,136
小計	6,694	8,596
利息及び配当金の受取額	303	310
利息の支払額	△162	△184
損害保険金の受取額	10	155
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,074	△1,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,771	7,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1
有形固定資産の取得による支出	△6,127	△8,077
有形固定資産の売却による収入	74	37
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	439	893
貸付けによる支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	51	22
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,565
その他	△17	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,587	△10,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△245	4,714
長期借入れによる収入	5,200	13,675
長期借入金の返済による支出	△4,267	△7,181
自己株式の取得による支出	△621	△0
配当金の支払額	△1,100	△1,266
非支配株主への配当金の支払額	△0	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△58
その他	△318	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,354	9,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,148	6,154
現金及び現金同等物の期首残高	6,266	5,117
現金及び現金同等物の期末残高	5,117	11,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社 41社

主要会社名：(株)積水化成成品北海道、(株)積水技研、(株)積水化成成品山口、(株)積水化成成品東部、(株)積水化成成品九州、(株)積水化成成品中部、(株)積水化成成品ヤマキユウ、(株)積水化成成品四国、Sekisui Plastics Europe B.V.、Proseat Europe GmbH、Sekisui Plastics U.S.A., Inc.、Sekisui Plastics Mexico S.A. de C.V.、Sekisui Plastics Korea Co., Ltd.、台湾積水化成成品股份有限公司、積水化成成品(上海)国際貿易有限公司、Sekisui Plastics (Thailand) Co., Ltd.、PT.Sekisui Plastics Indonesia

(増 加) 9社

当連結会計年度より、Proseatグループの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社 2社

Sekisui Plastics Industrial Materials(Thailand)Co.,Ltd.、Sekisui Plastics Creative Design(Thailand) Co.,Ltd.は重要性がないため、連結の範囲から除いております。なお、前連結会計年度において、非連結子会社でありましたPT.Sekisui Summitpack Indonesiaは清算したため、除いております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、近年在外子会社の収益及び費用の重要性が増しており、今後、さらに海外比重が高まることを見込まれるため、昨今の為替相場の変動を鑑み、会計期間を通じて発生する在外子会社の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社は、プラスチックを基軸として、「生活」、「工業」の2つの分野において、グローバルに事業展開すべく、市場、用途別の事業部を置いている。各事業部は、子会社と連携し包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品の市場・用途別のセグメントから構成されており、「生活分野」、「工業分野」の2つを報告セグメントとしております。

「生活分野」では、主に農水産輸送容器及び食品容器、建設資材関連製品などを製造・販売しており、「工業分野」では、主に自動車、デジタル家電などに使用される部材、梱包材及び関連製品などを製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,128	45,972	112,101	—	112,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,698	1,548	5,247	△5,247	—
計	69,827	47,521	117,348	△5,247	112,101
セグメント利益	3,518	2,805	6,323	△1,169	5,154
セグメント資産	74,015	42,332	116,348	14,800	131,148
その他の項目					
減価償却費	1,796	1,794	3,590	497	4,087
のれんの償却額	—	21	21	—	21
受取利息	0	15	15	0	16
支払利息	830	357	1,188	△1,021	166
持分法投資利益又は損失(△)	△6	—	△6	—	△6
持分法適用会社への投資額	347	—	347	—	347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,728	4,250	6,978	783	7,762

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,169百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,169百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額14,800百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合研究所にかかる資産等です。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額497百万円の主なものは、提出会社での管理部門・総合研究所にかかる償却費等です。
- (4) 支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦しております。支払利息の調整額は、各セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額です。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額783百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産等です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセラン、ライトロン、ネオミクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,865	47,728	112,593	—	112,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,816	2,651	6,468	△6,468	—
計	68,681	50,380	119,062	△6,468	112,593
セグメント利益	3,453	2,546	5,999	△1,223	4,776
セグメント資産	72,609	71,375	143,985	8,859	152,845
その他の項目					
減価償却費	1,939	2,115	4,055	462	4,517
のれんの償却額	—	21	21	—	21
受取利息	0	3	3	0	4
支払利息	859	424	1,284	△1,119	164
持分法投資利益又は損失(△)	0	—	0	—	0
持分法適用会社への投資額	348	—	348	—	348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,202	4,235	6,437	931	7,368

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,223百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,223百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額8,859百万円の主なものは、提出会社での投資有価証券及び管理部門・総合研究所にかかる資産等です。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額462百万円の主なものは、提出会社での管理部門・総合研究所にかかる償却費等です。
- (4) 支払利息は、各セグメントが所有する資産に対して社内金利を配賦しております。支払利息の調整額は、各セグメントに社内金利を配賦した額と実際の支払利息との差額です。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額931百万円の主なものは、総合研究所にかかる資産等です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルベット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、これら成形加工品など

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
92,678	16,041	3,381	112,101

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
45,701	4,711	3,437	53,849

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	14,216	生活分野

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
92,230	16,158	4,204	112,593

(注)売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
48,182	4,911	7,170	60,265

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エフピコ	14,964	生活分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
減損損失	—	356	—	356

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	—	21	—	21
当期末残高	—	73	—	73

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	生活分野	工業分野	全社・消去	合計
当期償却額	—	21	—	21
当期末残高	—	2,152	—	2,152

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,444.28円	1,439.43円
1株当たり当期純利益	75.33円	69.09円

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,145	66,771
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	731	1,578
(うち非支配株主持分(百万円))	(731)	(1,578)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,414	65,193
普通株式の発行済株式数(千株)	46,988	46,988
普通株式の自己株式数(千株)	1,696	1,696
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	45,291	45,291

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,448	3,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,448	3,129
期中平均株式数(千株)	45,782	45,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。